



編集月旦 2014年12月号

★大義なき「アベノミクス解散」による師走総選挙（12月14日投票）がおこなわれて、戦後70年を前にして課題山積なのに戦後最低の投票率（52.6%）で終わりました。支持が半数に届かない48%の得票（有権者の25%で2552万票）の自民党が2人減らしながらも291議席を得るという「したたかな大勝利」の結果、安倍政権が継続することになりました。

☆これまでの施政方針・所信表明演説のなかで、安倍首相は「経済のデフレーション（萎縮）」を脱却する成長力を女性と若者に繰り返し要請していますが、経済の好循環の当事者として期待されない高齢者は無視されて何の恩恵も受けず、格差が強まる世相のうらで高齢者への敬意は急速に衰落（フェードアウト）していきます。

☆今回の総選挙でも公約・争点として議論された課題に、「高齢社会」はありませんでした。「社会保障」の実態を論じないままで消費税の数字だけが動いていきます。

★安倍内閣は、9月に石破（茂）氏を地方創生相に起用して、「ひと、まち、しごと創生本部」を発足させました。「人口急減・超高齢化」というわが国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、自律的で持続的な地域社会を創生しようと呼びかけて設立したものです。そのための三つの視点は、①若い世代の就労・結婚・子育てでの希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決だといえます。

☆三つの視点のうち①の実行者として若い世代だけを取り上げて、若者の地方へのリターンを中心に行っていることに異和があります。首相にせよ、担当大臣にせよ、政治の側のリーダーの決定的な欠落は、若い人の支え手となる高齢者の存在と役割を理解していないことにあります。地域の課題解決のための「知識・技術・資産の三本の矢」を保持しているのは、「支え手の高齢者」のみなさんです。地域の特性を知っている高齢者のみなさんに出動を要請すべきときではないですか。

☆長い高齢期25年（65～90歳）を過ごす「エイジング・イン・プレイス」での居場所や仲間づくりといった「ふるさと生活圏」の再生へ意欲をもつ高齢者のみなさんと、それを継承し新たにふるさとを創生する熱意をもつ若い人びとの両翼の働きがないと地域は飛び立てないのです。

☆全国の自治体をまわって高齢者の地域参加を呼びかけておられる堀田力「さわやか福祉財団」会長は、お互いに温かく助け合う「共生・共助の文化」の形成を提案しています。暮らしの場で、老いて介護を受け、医療を受け、最後は施設完結型（病院）ではなく地域や自宅で終末のときを迎える。後人に敬愛されながら「人生90年」時代を仲間たちとともに精いっぱい生きる。元気なうちはさまざまな地域活動に参加して、できるかぎりの支援をおこなう。それはいずれの日にか自分にもどってくる共助支援です。それに対して、「・地閉症」のまま暮らして、いずれの日にか「医療・介護」のときだけは地域のやっかいになるろうというのでは、やはり「恥ずかしい人生」となるでしょう。

★来たる4月の「統一地方選挙」では、全国各地で高齢候補者を含むオールジャパンの「地域創生」の大合唱、地域みんなの心を振るわせるような「声振林木」の機会にすることができれば、「日本高齢社会」達成への道が開かれるでしょう。地方政治には世代交代を叫ぶ若い候補者ばかりでなく、経験をつんだ高齢候補者の推薦が必要です。

★一人ひとりが長寿を喜べる「日本長寿社会」の達成とアジアに住むだれもが等しく豊かさを享受できる「アジアの共生」は、ふたつながら平和の証であり日本高齢者の課題であり本誌の目標です。（編集人 記）

